

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年12月21日

上場会社名

ミサワホームホールディングス株式会社

上場取引所

東・大・名

コード番号

1722

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.misawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 水谷 和生

問合せ責任者 役職名 執行役員 氏名 赤松 哲男

TEL (03) 3345 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 12月 21日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,103	21.3	84	30.7	106	-
17年9月中間期	909	20.7	64	4.3	113	-
18年3月期	1,874		110		36	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,778	96.9	97	59
17年9月中間期	120,258	-	3,625	45
18年3月期	120,785		3,380	24

(注) 期中平均普通株式数 18年9月中間期 38,715,895株 17年9月中間期 33,170,733株 18年3月期 35,732,707株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 財政状態

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	40,956		40,628		99.2	164	56	
17年9月中間期	36,640		36,396		99.3	273	77	
18年3月期	37,181		36,867		99.2	261	70	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 17年9月中間期 18年3月期

普通株式 38,714,141株 38,728,448株 38,717,737株

B種優先株式 4,499,928株 44,999,280株 44,999,280株

C種優先株式 3,333,333株 3,333,333株 3,333,333株

期末自己株式数 普通株式 24,773株 10,466株 21,177株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	2,200		170		5,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 129円15銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

「1. 18年9月中間期の業績」指標算式

1 株当たり中間（当期）純利益

普通株式に係る中間（当期）純利益

普通株式の期中平均株式数

1 株当たり純資産

中間期末の普通株式に係る純資産額

中間期末の普通株式の発行済株式数

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

1 株当たり予想当期純利益（通期）

普通株式に係る予想当期純利益

期末発行済普通株式数（当中間期末）

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		225		21		103		81
営業未収入金		53		200		220		19
たな卸資産		-		4		-		4
短期貸付金		3,149		-		-		-
預け金		-		2,260		3,160		900
その他		51		33		34		1
流動資産合計		3,480	9.5	2,520	6.2	3,517	9.5	997
固定資産								
(1)無形固定資産		3		3		3		0
(2)投資その他の資産								
関係会社株式	1	33,152		38,428		33,655		4,773
その他		4		4		4		-
投資その他の資産合計		33,156		38,433		33,659		4,773
固定資産合計		33,159	90.5	38,436	93.9	33,663	90.5	4,772
資産合計		36,640	100.0	40,956	100.0	37,181	100.0	3,775
(負債の部)								
流動負債								
引当金		80		140		120		20
その他	2	163		188		194		6
流動負債合計		243	0.7	328	0.8	314	0.8	13
固定負債		-	-	-	-	-	-	-
負債合計		243	0.7	328	0.8	314	0.8	13
(資本の部)								
資本金		23,412	63.9	-	-	23,412	63.0	23,412
資本剰余金								
1.資本準備金		22,912		-		22,912		22,912
2.その他資本剰余金		44,775		-		44,775		44,775
資本剰余金合計		67,688	184.7	-	-	67,688	182.0	67,688
利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		54,669		-		54,143		54,143
利益剰余金合計		54,669	149.2	-	-	54,143	145.6	54,143
自己株式		35	0.1	-	-	91	0.2	91
資本合計		36,396	99.3	-	-	36,867	99.2	36,867
負債資本合計		36,640	100.0	-	-	37,181	100.0	37,181
(純資産の部)								
株主資本								
1.資本金		-		23,412	57.2	-		23,412
2.資本剰余金								
(1)資本準備金		-		13,545	33.1	-		13,545
資本剰余金合計		-		13,545	33.1	-		13,545
3.利益剰余金								
繰越利益剰余金		-		3,778	9.2	-		3,778
利益剰余金合計		-		3,778	9.2	-		3,778
4.自己株式		-		108	0.3	-		108
株主資本合計		-	-	40,628	99.2	-	-	40,628
純資産合計		-	-	40,628	99.2	-	-	40,628
負債純資産合計		-	-	40,956	100.0	-	-	40,956

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益								
1. 受取配当金収入		22		33			22	
2. 経営管理料収入		887	909	1,070	1,103	193	1,851	1,874
売上総利益			909		1,103	193		1,874
一般管理費			845		1,019	173		1,763
営業利益			64		84	19		110
営業外収益								
1. 受取利息		92		16			113	
2. 雑収入		1	93	5	22	71	18	132
営業外費用								
1. 支払利息		272		-			272	
2. 雑損失		-	272	0	0	272	6	278
経常利益又は経常損失 ()			113		106	220		36
特別利益	1		120,673		3,673	117,000		124,395
特別損失	2		297		-	297		3,569
税引前中間(当期) 純利益			120,262		3,780	116,481		120,789
法人税、住民税及び 事業税			3		2	1		4
中間(当期)純利益			120,258		3,778	116,480		120,785
前期繰越損失			174,928		-			174,928
中間(当期)未処理損失			54,669		-			54,143

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰 余金 (百万円)	資本剰余金合 計 (百万円)	繰越利益剰余 金 (百万円)		
平成18年3月31日 残高	23,412	22,912	44,775	67,688	54,143	91	36,867
中間会計期間中の変動額							
欠損てん補		9,367	44,775	54,143	54,143		-
中間純利益				-	3,778		3,778
自己株式の取得				-		16	16
中間会計期間中の変動額合計	-	9,367	44,775	54,143	57,921	16	3,761
平成18年9月30日 残高	23,412	13,545	-	13,545	3,778	108	40,628

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金179,636百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>3. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金175,480百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>3. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金179,186百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>3. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,628百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 連結子会社であるミサワホーム(株)の債務の担保として提供している資産は次のとおりです。 関係会社株式 16,130百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動負債(その他)に含めております。</p>	<p>1</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動負債(その他)に含めております。</p>	<p>1</p> <p>2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 特別利益のうち主要なもの 子会社損失引当金戻入益 112,049百万円 投資損失引当金戻入益 8,622百万円</p> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>	<p>1 投資損失引当金戻入益 3,673百万円</p> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>	<p>1 特別利益のうち主要なもの 子会社損失引当金戻入益 112,049百万円 投資損失引当金戻入益 12,343百万円</p> <p>2 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 3,271百万円</p> <p>3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	21	3	-	24
合計	21	3	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
所有権移転外 ファイナンス・リース取引(借手側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	6	1	4	合計	6	1	4	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	7	3	3	合計	7	3	3	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	7	2	4	合計	7	2	4	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																								
車両及び運搬具	6	1	4																																																																								
合計	6	1	4																																																																								
1年内	1百万円																																																																										
1年超	3百万円																																																																										
合計	4百万円																																																																										
支払リース料	1百万円																																																																										
減価償却費相当額	1百万円																																																																										
支払利息相当額	0百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																								
車両及び運搬具	7	3	3																																																																								
合計	7	3	3																																																																								
1年内	2百万円																																																																										
1年超	1百万円																																																																										
合計	3百万円																																																																										
支払リース料	1百万円																																																																										
減価償却費相当額	1百万円																																																																										
支払利息相当額	0百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
車両及び運搬具	7	2	4																																																																								
合計	7	2	4																																																																								
1年内	2百万円																																																																										
1年超	2百万円																																																																										
合計	5百万円																																																																										
支払リース料	2百万円																																																																										
減価償却費相当額	2百万円																																																																										
支払利息相当額	0百万円																																																																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

有価証券

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,358	8,628	1,730	13,350	12,674	675	10,358	10,791	432
関連会社株式	1,991	1,440	551				1,991	2,297	305
合計	12,350	10,069	2,281	13,350	12,674	675	12,350	13,088	738

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 273円77銭 1株当たり中間純利益 3,625円45銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,094円81銭 当社は、平成17年 5月27日付けで普通株式について10株を1株に併合しております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 164円56銭 1株当たり中間純利益 97円59銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 60円19銭	1株当たり純資産額 261円70銭 1株当たり当期純利益 3,380円24銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,974円49銭 当社は、平成17年 5月27日付けで普通株式について10株を1株に併合しております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 10,351円51銭 1株当たり当期純損失金額 6,856円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度	
1株当たり純資産額 4,153円48銭	1株当たり純資産額 10,351円51銭	
1株当たり中間純損失 654円80銭	1株当たり当期純損失 6,856円84銭	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	120,258	3,778	120,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
(うち優先株式配当金)	()	()	()
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	120,258	3,778	120,785
期中平均株式数(千株)	33,170	38,715	35,732
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	24,237	24,054	25,440
(うち普通株式転換予約権付利益優先株式)	(24,237)	(24,054)	(25,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		40,628	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		46,999	
(うちB種株式払込額)	()	(26,999)	()
(うちC種株式払込額)	()	(19,999)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		6,370	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		38,714	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社の子会社であるミサワホーム九州株式会社の株式は、平成18年12月18日付で福岡証券取引所の監理ポストに割当てられました。当社が保有する同社の株式の当中間会計期間末日における貸借対照表価額は2,197百万円であります。	